

長井市 第2期SDGs未来都市計画
(2025～2027)

～循環で繋がるまち 長井～

山形県長井市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	5
(3) 2030 年のあるべき姿.....	6
(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	7
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	9
(2) 情報発信.....	15
(3) 普及展開性.....	15
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	16
(2) 行政体内部の執行体制.....	17
(3) ステークホルダーとの連携.....	18
(4) 自律的好循環の形成.....	19
4 地方創生・地域活性化への貢献	20

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

<地理>

本市は、山形県南部の置賜盆地に位置し、西部一帯は、朝日山地の陰しい山岳地帯で、東部は出羽丘陵地帯である。総面積の約 60%が山林であり、林野面積は約 13,600ha と森林資源が豊富である。

長井の「井」は“水の集まる所”を示しており、その名のとおり、朝日山系を源とする置賜野川、飯豊山系を源とする置賜白川、そして、吾妻山系を源として市の南北を貫流する最上川の3つの河川がまちを囲むように流れている。最上川流域と野川、白川両河川の下流一帯は平地をなし長井盆地を形作っている。

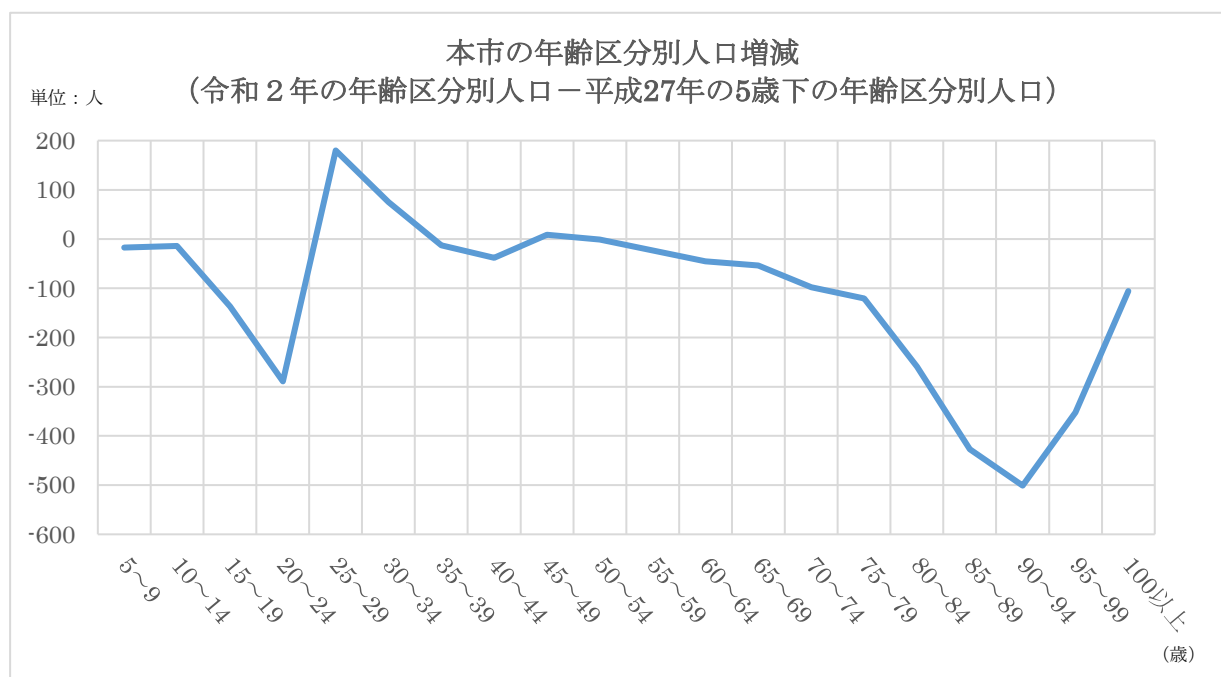
<人口動態>

本市の人口は、平成7年頃までは 33,000 人前後で推移してきたが、少子化等の影響で減少傾向になり、平成 22 年には 30,000 人を下回った。世代別に見ると、子ども世代(15 歳未満)と成年世代(15 歳～64 歳)が減少する一方で、高齢者世代(65 歳以上)の増加が進んでおり、令和2年には全人口に占める高齢者世代の割合が 35%を超えた。

人口増減の推移を見ると、社会増減は東日本大震災のあった平成 23 年を除き毎年減少で推移しているが、減少幅は小さくなっている。

また、人口動態を見ると、15 歳～24 歳では大きく減少している一方で、25 歳から 29 歳では増加している(下図)。進学か就職の際に多くの若者が市外へ転出し、Uターン等で一部転入が増える時期があるものの、30 歳以降はほぼすべての年齢区分において減少している。

図:本市の年齢区分別人口増減(年齢区分別の H27→R2増減数)



＜産業構造＞

昭和 17 年、長井はまちの発展のため、10 万坪の広大な土地を工業用地として無償提供することを条件に、東京芝浦電気（現在の東芝）長井工場の誘致に成功した。戦後の電子産業の隆盛とともにたくさんの関連会社も創業し、電気機械関連の製造業が発展した。以降長年に亘り、製造業を中心とした中小企業が集積され、産業の中心を担っている。

農業については、近代工業化の成功に伴い、兼業、水稲化が進んだ 1990 年代中頃以降の近代工業の縮小、さらに農家の高齢化の中で、離農が進んでいる。

＜地域資源＞

● レインボープラン

農家と消費者の協力により相互理解を深め、地域循環システムを創り出すことにより、有機資源のリサイクルを図り、環境改善と健康な食生活を生み出し、自然と人間の永続的な共存を図る「レインボープラン」を平成9年から継続している。

生ごみ収集対象地区である中央地区では、他地区や近隣自治体との比較において「地元野菜の購入意欲」、「地産地消・安心な農産物への関心」「レインボープランへの評価」がより高く、より積極的にごみ分別に参加し、レインボープラン認証農産物を購入していることから社会的な効果が認められている。

● 機械金属工業地域と農業

電子産業が発展し、電子部品系企業城下町が形成されてきた。従業員4人以上の製造業事業者数 94 という中で、自動機、専用機のメーカーが 19 事業所を占めている全国でも稀有な地域。

農業においては上記企業城下町の形成と折り合いをつけ、兼業や水稲化が進んだ。他方、有力な専業農家集団は、大規模経営組織・受託組織となった。

②今後取り組む課題

2030 年の社会増減の均衡と合計特殊出生率 2.07 という大きな目標に向かって進む好循環を創り出していくために、「教育」と「子育て」を軸とし、長井市の魅力を高め、人の循環・交流を強くすることを目指してきた。

統計資料や市民アンケート結果から、特に取り組む必要がある課題は以下のとおりである。

- 合計特殊出生率は減少傾向にあり、社会移動も減少が続いているため、人口減少が進行している。
- 特に若年層の転出が顕著であり、それを補うほどの転入も見られない。
- 市内企業の従業者数が十分に確保できていない。
- 市民は、「学校教育」と「子育て支援」に最も関心を寄せている。

また、近年の長井市を取り巻く状況の変化に対処するため、今後取り組んでいく必要がある課題として以下が挙げられる。

- 地域産業の担い手不足、後継者不足。
- デジタル技術の活用による行政運営や市民生活の利便性向上。
- 増加が見込まれる高齢者の生活の質の確保、向上。

施策の展開によって、長井市において人口減少を克服しようとする気運の高まりを見せているが、統計上では、人口減少は着実に進行しており、人口減少に歯止めをかけるために転出の抑制と転入の増加、出生率の向上を目指していくことが必要である。

また人口減少はその歯止め時間に時間を要し、歯止めをかけたとしても一定期間は人口減少が進行していくと見込まれることから、生活・経済圏の維持・確保や生産性の向上に取り組み、人口減少に適応した地域をつくる必要がある。

人口減少の影響によって地域産業の担い手不足、後継者不足が顕在化しているものの、長井で生まれ育った若い世代が市外に流出している状況が続いている。

そのため、子どもの頃から市内の職業に触れながら職業意識を養っていくなかで、将来は長井市で活躍して地域を潤す人材を育成する必要がある。

高齢者世代の割合は、令和2年度に 35%を超え、さらに上昇が続いていくことが見込まれている。高齢者の交通手段の確保、健康寿命の延伸に向けた施策を展開していくことで、高齢者だけでなく全世代の生活の質の向上に取り組んでいく必要がある。

(2) 成果と課題

第1期 SDGs未来都市計画(期間:2022年度～2024年度)では、子育て世代の定着を目指し、新たな仕事の創出に向けた産業振興交流拠点施設タス再整備事業やデジタル技術の活用による「スマートシティ長井」実現事業、レインボープランに代わる新しい循環の在り方形成のための循環型地域づくり事業などを主に取り組んだ。主な成果指標の進捗状況は下記のとおりとなっている。

		基準値	現状値	目標値 (2030年)	達成率
(経済)	インキュベーション、サテライト、レンタルオフィス、e スポーツスタジオの利用者数	0人	6,751人	20,000人	34%
(社会)	ながいコインによる決済金額(累計)	0円	550,216千円	300,000千円	183%
(環境)	レインボープランの理念と精神を土台としたバイオガス発電施設の建設	0件	0件	1件	0%

「インキュベーション、サテライト、レンタルオフィス、e スポーツスタジオの利用者数」については、産業振興交流拠点施設であるタスの改修・再整備を行い、ワーケーションやサテライトオフィスの誘致やeスポーツ大会の開催等での活用により、一定程度の成果につながった。

デジタル地域通貨である「ながいコイン」の決済金額は、物価高騰対策事業の一環として全市民へ配布したことや視察ツアーへの組み込み等により、目標値より大幅な達成状況となっている。

「レインボープランの理念と精神を土台としたバイオガス発電施設の建設」については、本市で25年間継続する循環型地域づくり事業「レインボープラン」を礎に、2023年に「バイオガス発電施設の導入可能性調査」を実施し、2024年以降の導入に向けた準備期間となったため、達成度の動きはなかった。

そのほか、学校ICT教育支援体制構築事業や新規就農推進事業についても目標値の達成につながっており、効果的な施策となった。

一方、2030年のあるべき姿に向けて、レインボープランを進化させたバイオガス発電の導入や新長井南産業団地への企業誘致などに引き続き取り組んでいく必要がある。また、社会的な潮流を勘案し、より時代に合った職業選択ができる環境を整える必要があり、子育て環境整備や女性活躍の促進によるソフト面での働きやすい環境の整備にも取り組む必要がある。

(3) 2030 年のあるべき姿

近年、加速度的に進む人口減少は市の存続に関わる最も重要な課題となっている。人口減少に歯止めをかけるためには、子育てだけでなく職場や地域でも活躍する「子育て世代」が定着することが必要である。

子育て世代が定着することにより、すべての世代が生き活きと生活し、活躍できる好循環を生み出し、長井市の将来像が実現する。

1. 世界へ挑戦できる子どもが育つ！

施設(ハード)や支援(ソフト)の両面から子育てしやすい環境を整備するとともに、グローバル化や AI 技術の発展などがさらに進む次世代社会に対応し、「世界を相手に挑戦できる子ども」を育てる教育や子どものふるさとへの愛着を育てる教育が展開され、子育て世代に選ばれる子育てや教育の環境に魅力のあるまちを目指す。

- 本市人口の社会減少の中心は 15 歳から 24 歳の年代であり、若い世代の市外への流出が続いていることから、子育て世代の流出を防ぎ、市外からの流入を図るため、手厚い子育て支援が実施される。
- 子どもの頃から長井への愛着を形成することによって、若い世代の流出を防ぐとともに市外に流出した人の U ターンが増える。
- 「世界を相手に挑戦できる子ども」「社会を生き抜く力を持った子ども」を育てるための小中学校全校への外国語指導助手の配置や起業家教育、プログラミングを活用した活動など特徴的な取組みが実施される。

2. 便利で快適に暮らせる！

まちなかに行けば生活に必要な機能がそろそろ、暮らしやすく魅力的なまちを目指す。人口減少社会の中にあっても、市民が利用しやすく魅力のある都市機能を中心市街地に整備し、各地区コミュニティセンターを核に周辺地域と公共交通のネットワークでつなぐことで、市民が住み慣れた土地でいつまでも快適に生活できるまちを目指す。

- 子育て世代の定着のためにも、道路や公共施設、医療、商業・サービス等の魅力ある都市機能が整備される。
- 中心市街地の機能を強化する商店街の空き店舗等が活用される。

3. 豊かな暮らしを実現できる！

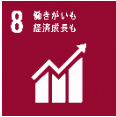
市内に働く場所も住む場所もある職住近接のまちの魅力や、手厚い子育て支援や利便性の高い都市機能とともに暮らしの魅力をさらに向上させ、「働いてヨシ」「住んでヨシ」のまちを目指す。

既存産業の振興に加え、新たな仕事を創る支援を行い、多様な仕事を選べるまちをつくるとともに、住宅取得への支援などにより、特に子育て世代の本市への定着と市外からの移住が増加する。

- 産業構造の変化に対応する、ものづくり技術を活かした産学連携が実施される。
- 新しいビジネスの事業化を支援するインキュベーション機能が提供される。
- 市外からの人材誘致に向け、UIJ ターンを考えている人向けの情報提供や大学生への求人情報が提供される。

(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2	指標：インキュベーション、サテライトオフィス、レンタルオフィス、e スポーツスタジオの利用者数(累計)	
	現在(2024 年 11 月): 18,371 人	2030 年: 75,900 人

新たな仕事の創出に向けて、産業振興機能や宿泊機能、インキュベーションオフィス機能等を有する複合ビル「タス」を最大限に活用する。地方移住、ワーケーションやサテライトオフィスの誘致による産業構造の変革、新しいビジネス人材の育成のためにデジタル人材の裾野を広げることを目的とした子ども向けプログラミング教室や e スポーツ大会の開催等によって地方創生に必要な人材を確保する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.1	指標：MaaS とスマートストアの決済金額(累計)	
	現在(2024 年 9 月): 9,370,350 円	2030 年: 220,000,000 円
 9.4	指標：ながいコインによる決済金額(累計)	
	現在(2024 年 9 月): 576,277,446 円	2030 年: 611,167,000 円

本市では、若い世代の流出が続き、交通や商業といった都市機能や、市民の安心な生活を守る機能を担う人材が不足し、市民生活に必要なサービスの低下が、より便利で安心な地域への人口の流出を招いている。

こうした課題から、本市では「長井市中心市街地活性化基本計画」や「長井市立地適正化計画」を策定し、まちなかの都市機能の再構築や各地区コミュニティセンターを中心にした地域づくり、中心市街地と各地区を結ぶ公共交通ネットワークの充実による「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりに取り組み、市民生活の利便性向上を図っている。

また、「長井市デジタル田園都市構想総合戦略」においては、「持続可能なまちの実現に向けた DX・GX の推進」をグランドデザインに掲げ、デジタル技術を有効に活用することで、人口減少に対応できる社会づくりを目指している。

様々な分野においてデジタル技術を活用することによって、直面する人材不足を補いながらも、生活の利便性や安全性を向上させ、現在進めている「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりをより加速させることで、誰もがいつまでも便利に安心して暮らすことができる「スマートシティ長井」の実現を目的とする。

このような背景を踏まえ、1. 市営バスのデジタル化による公共交通の最適化(MaaS)、2. 地域における商業機能の維持とともに、未来技術への理解促進にもつながるスマートストアの運営、3. デジタル決済による地域経済循環の推進やボランティア等市民活動参加のインセンティブとなる地域通貨「ながいコイン」の促進といった DX を実現する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13.2	指標:長井市における CO2 排出量(減少目標)	
	現在(2021 年3月): 164,000 t-CO2	2030 年: 115,800 t-CO2
 7.1	指標:レインボープランの理念と精神を土台としたバイオガス発電施設の建設	
	現在(2024 年 11 月): —	2030 年: 1 件

本市で 25 年間継続する循環型地域づくり事業「レインボープラン」は、食品残渣を堆肥化し農業につなげるサーキュラーエコノミー(循環経済)である。現在のレインボープランを礎に参加者の拡大を図り、さらに再生可能エネルギーの創出を中心とする新しい循環の在り方を形成する。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 循環型地域づくり事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 13.2	指標：長井市における CO2 排出量(減少目標) 現在(2021 年3月): 164,000 t-CO2 2030 年: 115,800 t-CO2
 7.1	指標：レインボープランの理念と精神を土台としたバイオガス発電施設の建設 現在(2024 年 11 月): — 2027 年: 1 件
 4.7	指標：市内全小・中学校での環境教育出前講座等の実施回数 現在(2024 年 11 月): — 2027 年: 8 回(毎年度)

本市では令和6年3月に、望ましい環境像を「みんなで繋ぐ 豊かな自然と共生する 循環のまち 長井」とする第4次長井市環境基本計画を策定した。そこでは、地球温暖化への対応、循環型社会の展開、生活環境の保全、自然環境の継承、環境学習の推進を目標としている。加えて、本市の環境基本計画に内包される地球温暖化対策実行計画(区域施策編)では、「2030 年のカーボンハーフ」を目標とする地域脱炭素の取組みを、地域課題解決の「成長戦略」として推進している。先駆けて、小中学校へ 100%地産の再生可能エネルギー電力を供給し、公共施設の脱炭素化を行った。さらに学校に設置したモニターを用いて消費電力量や二酸化炭素削減量などの見える化をすることで環境学習の推進に取り組んでいる。

また、本市の象徴的な取組みであるレインボープランは、平成9年から 25 年に亘って台所から出る生ごみを分別収集、堆肥化し、その堆肥で育てた農産物を食卓へ戻す“台所と農業をつなぐ循環”を続けてきた。しかしながら、時代と共に世帯構成や食生活が変化したことによる生ごみ回収量の減少や堆肥化施設の経年による維持費増大等により、現行システムの継続が困難な状況にあり、事業の過渡期にある。レインボープラン評価検討委員会が同プランの在り方について議論してきた結果、令和3年 11 月に同委員会は「必ずしも現行のシステムにこだわらず、レインボープランの理念と精神を土台に、環境と経済性の両立に配慮し、次世代を見据えた長井版の象徴的な取組みへ方針転換する必要がある」と市に提言した。

そこで、レインボープランを進化させた新たな取組みとして、バイオガス発電設備の建設と創出したエネルギーの利活用を推進する。この施設では、市民から集めた家庭生ごみに、未利用資源である市内発生 of 事業系食品廃棄物を加えて再生可能エネルギーを創出する。単に発電して自家消費するだけでなく、余剰エネルギーを「ノウフク×スマート農業」の園芸施設で活用する。ノウフクは、福祉施設利用者の雇用・生きがいに貢献し、同時に「出荷調整時の労働力(地域農

業の担い手)」として、人材育成にも取り組む。園芸施設では、「高収益作物(野菜等)」の実証栽培と、「普及型」のスマート農業技術の活用の中とする。この取り組みの「ノウハウ」、「人材輩出」から「水田農業の高収益化(野菜等への転換)」を地域農業に普及させることが可能である。また、当該設備で発生したバイオ液肥を水田で利用し、地場産米として「ブランド化」し、学校給食として提供することで、食育を推進する。上記のとおり多様な地域課題と関連する新しい循環システムは既存のシステムより「高い教育的価値」があるため、バイオガス発電からノウフク×普及型スマート農業×食育への展開が見込め、市民が重要視する「教育と子育て」を含めた「多分野」に波及する。その結果として市のシンボリックな脱炭素の取り組みとして、「高い教育的価値」を創出する。

本市では、以上の取り組みを軸として、1. 食品に係るサーキュラーエコノミーの維持、2. 発電に係る事業性を担保することによるバイオガス発電による電気の循環(地産地消)の持続可能性の向上、3. 資源循環と、農産物、エネルギーの地産地消による食育の促進、4. 小中学校への100%地産の再エネ電力導入及び電力の見える化による環境教育の促進、5. グリーン水素の製造および供給による水素自動車導入促進事業(仮称)との事業連携の促進、によって 2030 年のカーボンハーフ並びにカーボンニュートラルへの貢献を図る。

② いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	9.1	指標:MaaS とスマートストアの決済金額(累計)
		現在(2024 年9月): 9,370,350 円 2027 年: 128,979,000 円
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	9.4	指標:ながいコインによる決済金額(累計)
		現在(2024 年9月): 576,277,446 円 2027 年: 590,192,000 円
 8 暮らし好いも経済好いも	8.2	指標:e スポーツ参加者数(累計)
		現在(2024 年9月): 3,069 人 2027 年: 8,369 人

子育て世代の流出による人手不足が原因で、交通や商業といった都市機能および子どもの見守りや災害発生時の声掛けといった市民の安心な生活を守る機能が低下している。生活に必要なサービスの質や都市機能の低下は、さらなる人口流出を招き、さらに機能低下が進むという悪循環が起きている。

生活に必要な機能や安心して暮らせる生活環境が提供され、「子育て世代も高齢者も、いつまでも便利に安心して暮らせるまち」を目指し、生活に必要なサービスや都市機能の利便性を飛躍的に高める「スマートシティ」の実現に取り組む。

2-1. スマートシティ実装推進事業

・市営バスのデジタル化による公共交通の最適化

現在運行している定時定路線の市営バスに RFID (Radio Frequency Identification の略、無線通信と個体識別情報を埋め込んだタグを用いて情報をやり取りする技術) やタブレットを導入することで、従来は手集計していた利用者の属性や利用区間等の乗降データを効率的に収集する。乗降データを分析することで、利用者の乗降傾向やバス路線の課題を把握し、利用実態に即した改善を図る。また、利用者がリアルタイムでバスの位置情報を把握できるバスロケーションシステムも導入することで、さらなる利便性の向上につなげ、利用者数の増加を目指す。

さらに、市営バスに自動運転技術を導入することにより、既存路線バスと連携して路線の充実を図るとともに、運転手の高齢化や担い手不足に直面する公共交通の維持改善を推進する。

・スマートストア

商圈の縮小や人手不足により地域の買い物機能の低下が見込まれる本市において、地域における買い物機能の維持、利用者データの蓄積及び活用による最適な品揃え並びにサービスの実現を目的に、デジタル技術を活用したキャッシュレス型の無人店舗であるスマートストアを設置することで、市民が便利に安心して住み慣れた地域で暮らすことができるまちの実現を目指す。

市役所庁舎内及び商業機能が乏しい地区のコミュニティセンターにスマートストアを設置し、少額売上店舗の維持や地区における買い物機能の維持に係る有効性について実証実験を実施する。日用品や食料品といった最寄り品を陳列するほか、市内で購入できないような商品をスマートフォンアプリで注文できるシステムを導入することにより、陳列場所を取ることなく、大きいものや多種類の商品の取り扱いが可能となる。買回り品はドローンを活用して配送することも計画している。

・デジタル地域通貨「ながいコイン」の展開

市内限定で利用できるデジタル地域通貨「ながいコイン」を導入する。

市内の店舗やスマートストアなどで利用可能なものとし、地域経済循環を創出するとともに、マイナンバーカードアプリと連携して、健康ポイントやボランティアポイントとしてながいコインを配布することで、健康づくりやまちづくり活動の活性化にもつながるものとする。さらに、ホテル宿泊時のプランや観光ツアーにセットして販売することで、観光客等にも地域通貨を利用してもらい、地域外経済の獲得につなげる。

他方、操作の簡単な QR 決済によるキャッシュレスの推進にも寄与する。他にも、購買傾向分析や人流分析等決済履歴のデータ化による企画・戦略策定への貢献から、データドリブンな経営実現にもつながる。

・有害鳥獣対策

本市は、山間の地域を中心にツキノワグマやイノシシ等の有害鳥獣の出没が多発しており、農作物の保護や住民の安全確保が課題となっている。

従来の有害鳥獣対策については、住民からの目撃情報に基づき担当職員が現場を確認した上で、近隣住民への注意喚起や駆除等の対応を実施していたため、出没から対応までの迅速性に課題があった。また、住民の安全確保という観点では、目撃情報に依存しない客観的なデータを取得し、データに基づいた対策の実現が求められていた。

これらの課題解決に資する取組みとして、有害鳥獣の出没が懸念される市内 18 カ所にモーションセンサーカメラを設置している。動物が近くを通るとカメラが撮影を行い、クラウド上で AI が有害鳥獣と判断した場合には、自動で担当職員に通知する仕組みを構築している。

これにより、遠隔で有害鳥獣の出没を監視できるため、担当職員が即時に情報を取得できるようになり、迅速な行政対応が可能となっている。また、住民の目撃情報に依存せず、客観的な撮影データが蓄積されることで、住民からの通報につながりにくい早朝・夜間も含め、出沒傾向を把握することが可能となった。出沒傾向に基づき、効率的かつ効果的な捕獲罠を設置できるため、捕獲数の増加に寄与する。また、捕獲罠に関しても、状況をリアルタイムで監視することができるため、高齢化が課題となっている地元猟友会の見回りに係る稼働削減や安全確保にもつながる。

2-2. スマートシティ推進人材基盤整備事業

e スポーツや DX コンテストに取り組み、市内に乏しい DX 人材の育成や誘致につなげる。

e スポーツについては、産業拠点に常設型の e スポーツスタジオを設置し、大会やイベントを開催することで、普及促進を図る。また、キャリア形成の一助となるよう、学生向けのプログラミング教室や e スポーツ大会運営に係る職業体験を実施する。

また、DX コンテストについては、市内の教育機関や関係団体と連携しながら、デジタル技術を活用した新規事業、既存業務の効率化・省力化に寄与するアイデアの募集、表彰を行い、市内における DX 推進の機運を高める。

2-3. ドローンの普及、ドローン技術者の確保・育成

ドローンの日常利用に向け、農業や建設業、ドローン活用ニーズが想定される分野におけるドローン活用のデモンストレーションや関係者との意見交換を実施する。また、近年多発する災害時において、被害状況の把握や救援物資の輸送にドローンを活用できるようモデルケースづくりを行う。

さらに、ドローンの飛行練習やライセンス取得講習ができるフィールドを市内に創出し、ドローン技術者の育成や誘致につなげる。

2-4. スマートシティ普及・促進事業

高齢者を対象とするデジタル機器操作教室や e スポーツに取り組むことで、高齢者も安心してデジタル化の恩恵を受けることができるよう配慮するとともに、e スポーツによる認知症予防等への有効性を検証する。

③ キャリア教育推進事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.4	指標: キャリア教育イベントへの延べ参加者数	
	現在(2024 年 11 月): 902 人	2027 年: 1,783 人

本市では世界を相手に挑戦できる子どもの育成を目指して、実践的なキャリア教育を推進してきた。地域産業を担う地方創生人材の育成を図るとともに、郷土に愛着を持ち、自立性をもって地域の未来を考える力を備えた将来のまちづくりを担う人材を育成することを目的として、キャリア教育イベントを実施する。

なかでも国の登録有形文化財でもある旧長井小学校第一校舎においては、「こどものまち」や起業体験ワークショップなどの取組みを実施し、小学生や中高生を対象として子どものうちから市内の職業に触れながら職業意識を養っていくことで、将来長井市で活躍して地域を潤す人材の育成を目指す。

④ 産業振興交流拠点施設タス利活用促進事業

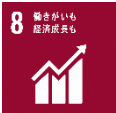
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2	指標：インキュベーション、サテライトオフィス、レンタルオフィス、e スポーツスタジオの利用者数（累計）	
	現在（2024 年 11 月）： 18,371 人	2027 年： 53,850 人

平成 27 年に長井商工会議所が実施した「「タス」再生整備に向けた魅力発掘調査事業」によると、1. 来館者中約 22%がビジネスや勉強・研修を目的としている、2. 老朽化した設備の更新をしていないことから、導線と使い勝手の課題があり、稼働率が低い部分が複数ある、ということが明らかになった。

これらを踏まえ、サテライトオフィスやワーケーションルーム、e スポーツスタジオの新設に加え、宿泊施設や飲食機能などの改修・再整備を行った。

今後、現在進めているデジタル技術への関心を喚起する e スポーツスタジオの利用促進や、サテライトオフィスを活用しての新産業を創出し得る新しいビジネス人材の育成、デジタル関連産業の成長による産業構造の変革、MICE への対応など、産業振興の拠点として最大限活用していくことが期待される。

⑤ 長井南産業団地企業誘致事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標：長井南産業団地への立地企業数	
	現在（2024 年 11 月）： —	2027 年： 6 社

市内での企業の開設または市内事業所の規模拡大に伴う転居ニーズはあるが、対応できる一団の土地がないため、新潟山形南部連絡道路が開通し、福島、仙台、新潟間の物流が向上することにより、同高規格道路出入口周辺に、上記ニーズに応えた新たな産業団地の整備を進めている。

本産業団地では、あらゆる産業分野の企業立地を想定している。1. 開発型産業や環境関連、ICT等の発展産業の集積、2. 起業・創業企業と既存企業との連携による成長企業の受け皿、3. 地方への本社移転の受け皿、4. 既存企業の拡大・集積の受け皿、としての機能が期待され、大規模な雇用創出が見込まれる。

⑥ 男女共同参画社会推進事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.1	指標：やまがたスマイル企業認定数(累計)	
	現在(2024 年 11 月): 8 社	2027 年: 9 社

本市では平成 14 年 12 月に「すべての市民の人権が平等に保障され、男女が共に責任を分かち合う社会」を目指し、長井市男女共同参画推進条例を公布・施行した。これまでの様々な取り組みを通じて、男女共同参画に関する意識は少しずつ向上してはいるものの、依然として、性別による役割分担意識や社会慣行が根強く残っており、男女共同参画の理念が十分に浸透しているとは言えない。また、人口減少社会の本格化や、ジェンダー平等に向けた世界的な潮流等、社会情勢の急速な変化への対応も求められている。

令和6年3月には「長井市第三次男女共同参画基本計画～ながいスマイルプラン～」を策定し、長井市男女共同参画推進条例に掲げる基本理念、1. ジェンダー平等による人権の尊重、2. 社会慣行にとらわれない自由な意志と選択による活動、3. 活動の立案、方針決定及び推進への対等な立場での参画、4. 生涯にわたる健康の確保をもとに、「誰もが個性と能力を発揮できるまち」を基本目標に掲げている。家庭、学校、職場、地域と、それら4つの分野を包括する社会全体という計5つの分野に分け、それぞれ相互に連携しながら取り組みを推進していく。

(2)情報発信

(域内向け)

シンポジウムの開催や市報記事等を通じて、市民の SDGs 理解促進を図る。SDGs に資する取り組みとして、レインボープラン等身近な事例を用いることで、市民の理解深化を狙う。また市民に馴染みのある市報やタブロイド紙を活用した普及・啓発も実施する。

(域外向け(国内))

とりわけ若い世代の主たる情報収集手段となっている SNS(LINE や Facebook、Instagram 等)にて、日々のトピックに加えて SDGs の取り組みを市長自ら発信(トップセールス)することで、当市の SDGs に関する取り組みを発信するとともに、当市自体の認知度の向上を狙う。また SNS などのインターネットを通じた情報発信は対象の居住地を問わないことから、域内の若い世代への訴求効果も同時に狙う。また既存のメディア(テレビや新聞等)による情報発信を継続する。

(海外向け)

長井市は、ドイツ連邦共和国のバート・ゼッキンゲン市と姉妹都市の協定を結んでおり、40 年以上の交流が続いている。また、東京オリンピック・パラリンピックでリヒテンシュタイン公国のホストタウンとして登録を受け、スポーツや文化を通じた交流を行っている。ヨーロッパは SDGs 先進地域であり、双方の取組紹介もさることながら、先進事例の輸入が期待される。

また、そのほか友好都市を締結している中国の双鴨山市(黒竜江省)や姉妹都市を締結しているタンザニア連合共和国のドドマ市とも文化による交流を行っており、その際に本市の文化として SDGs を紹介したい。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

当市が抱える子育て世代の減少や担い手不足等の課題は、多くの地方都市にとって共通するものである。また当市の取り組みは、レインボープランを除き特異なものは多くない。さらに SDGs の理解度向上も必要である。

当市では、SDGs をきっかけに、取り組みの考え方や捉え方に変化を加え、これまで実施してきた取組みとつなぎ合わせることで、効果が及ぶ範囲が広がるとともに、効果そのものが高まることを期待している。

当市の取り組みの本質は考え方の転換であり、取り組みの特色の有無に関わらず、いずれの自治体でも実践することができるものであり、普及展開性は高い。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 長井市第六次総合計画および長井市デジタル田園都市構想総合戦略

長井市第六次総合計画は、SDGs への関連性を明記したまちづくりの指針として令和6年に策定した。また、令和5年度に策定した長井市デジタル田園都市構想総合戦略では、人口減少対策や地方創生に具体的に取り組んでいく施策をまとめた計画として位置付けており、地域ビジョンに相当する「グランドデザイン」の中で、SDGs の達成を掲げている。

SDGs を明記し重点施策と結びつけることで、施策実施者の施策自体および SDGs に係る理解深化はもちろん、施策の受益者（市民や市内事業者等）の理解も同様に深めることを目指す。ひいては、両計画の実行力向上が期待される。

2. その他個別計画

長井市中心市街地活性化基本計画や子ども・子育て支援事業計画等、各分野の計画においても、各計画の更新に合わせて適宜 SDGs の視点を組み込んでいく予定である。

(2) 行政体内部の執行体制

当市では、市内の資源を活用したバイオガス発電等の実現可能性を探るため、令和3年10月、課を横断する組織体として再生可能エネルギー推進室を立ち上げた。

当室が目指す再生可能エネルギー導入量の拡大は、SDGsの中でも身近で分かりやすいテーマであることから、当室を、環境を切り口とする当市におけるSDGsに関する取組みの執行、既存の取組みの評価および最適化を行う母体とする(下図参照)。

<執行体制>

市長を筆頭とした同室会議におけるSDGsの情報共有および各取組みの調整

<構成員>

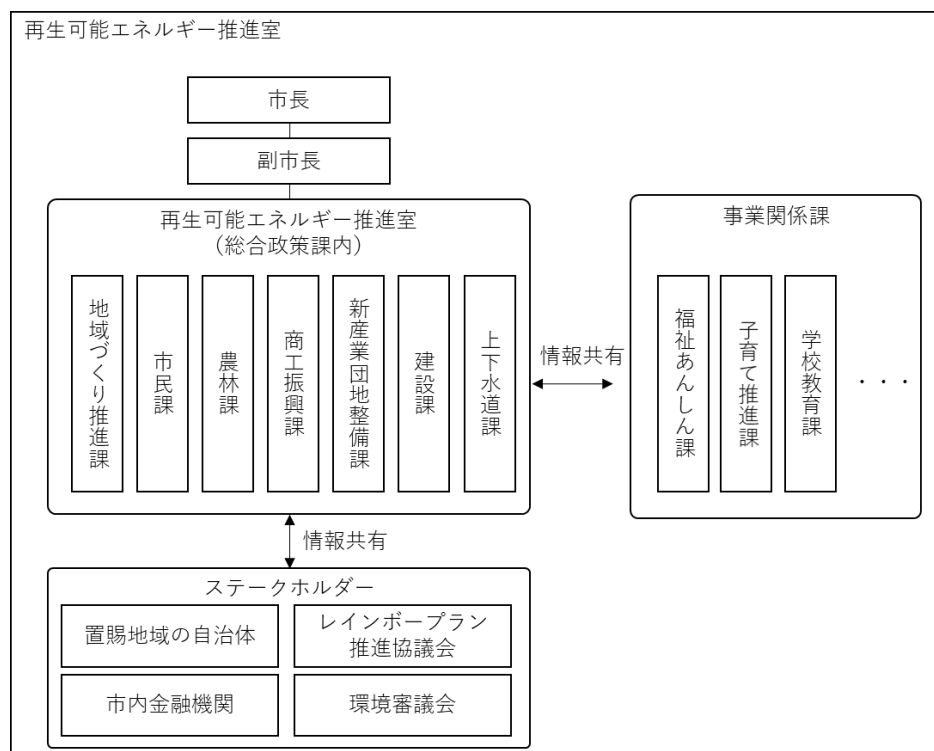
構成員：地域づくり推進課、市民課、農林課、商工振興課、新産業団地整備課、建設課、上下水道課、総合政策課

事務局：総合政策課

※ 現行の再生可能エネルギー推進室は、総務課や福祉あんしん課、学校教育課等所属していない課が多数あるが、関連部署と情報共有を行うなど密接に関わりあうことで、庁内全部署が参画する組織を目指す。

<役割>

- ・構成員が室での取組みを通じ、各所属課に持ち帰り、SDGsを全庁的な取組みに広げる。
- ・構成員が所属する課の取組みを、SDGsの視点から評価し、最適化を図る。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 地域内連携

当市は、置賜地域の自治体が連携し、都市圏への人口流出を防ぐとともに、定住を進めるために形成する「定住自立圏」に参加している。同圏は、「圏域内の各市町は、独自性を互いに尊重しながら、連携・役割分担して、地域の活性化に向けた取組みを推進することで、定住に向けた機能の充実や地域の魅力向上を目指す」としており、このネットワークを生かし、同圏内におけるSDGsを実践したい。

2. 地域外連携

当市では、スマートシティの実現に向けた連携協定を締結している NTT 東日本などの民間企業からデジタル専門人材やグリーン専門人材の派遣を受け、持続可能なまちの実現に向けたDX・GXに取り組んでいる。また、よい仕事おこしフェア実行委員会と包括的連携に関する協定を結んだことを契機として連携している城南信用金庫、東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業を契機としてパートナーシップ協定を締結している株式会社八芳園との連携により、地域外、特に首都圏での本市の認知拡大や関係人口創出に取り組んでおり、SDGs に関する取組みや情報交換についても実践していく。

3. 市内金融機関との連携

当市では、地方創生・地域活性化に向け、市内に本店・支店を有する金融機関との間で「地方創生の連携に関する協定」を締結している。SDGs に関する取組みの実践に際し、資金調達やネットワーク構築等において、金融機関との連携によって実現可能性を高めていきたい。

4. 海外の主体との連携

バート・ゼッキンゲン市(ドイツ)、双鴨山市(中国)、タンザニア連合共和国、リヒテンシュタイン公国等海外関係者との連携を模索する。とりわけヨーロッパの2か国(ドイツおよびリヒテンシュタイン公国)は SDGs 先進地であり、情報交換等を通じて事例を集め、本市の取組みの発展につなげたい。

（４）自律的好循環の形成

（自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等）

SDGs に資する取組みの中には、事業者の積極的な参画が不可欠なものがある。特に、新産業の創出や産業構造の変革に向けた取組みでは、事業者が不利益を被らないような仕組み作りが求められる。そのため、事業者が参画しやすい制度設計の検討や補助事業等の実施により、事業者が積極的に関与できる環境を整備することで、持続可能な社会の実現を目指す。

（将来的な自走に向けた取組）

本市が中心的取組と位置付けていたレインボープランを礎に、バイオガス発電施設を軸とした新たな循環型地域を構築する。市民、事業者、行政が連携する本事業は、農業のスマート化や食育、人材育成にも寄与する取組みである。地域資源を活用したエネルギー、経済、人材の循環によって、高い教育的価値が生まれ、持続可能性が向上する。

4 地方創生・地域活性化への貢献

今後取り組む課題の解決に向けて、各種事業を推進することで、地方創生および地域活性化を目指す。

1. 循環型地域づくり事業

レインボープランの理念と精神を土台とし、これまで収集していた生ごみや畜産廃棄物等に加えて、事業系食品廃棄物などの未利用地域資源を最大限利活用することで、食事スタイルの変化や核家族化等を理由とする生ごみ回収量の減少や施設の老朽化等の課題にアプローチし、バイオガス発電により生み出したエネルギーを循環させる「循環型地域づくり」を実践する。

再生可能エネルギー由来の電力を創出し、地域内で循環させることで、CO2 排出量削減等による環境負荷の軽減を図る。また、隣接して建造する園芸施設への供給を通じて、再エネ電力の利用や食育、ノウフク連携による人材育成を通して、地域内外や未来に誇れる地域の取組みを目指す。

2. 産業振興交流拠点施設タス利活用促進事業

需要が高まっているワーケーションや企業の移転・一部機能移転の受け皿として整備したワークブース、レンタルオフィス等のビジネス利用や、デジタル技術への関心を喚起する e スポーツスタジオの利用への対応を図る。

またサテライトオフィスやインキュベーション施設を活用して新産業を創出し得る新しいビジネス人材の育成、新たな雇用を生み出すことで雇用の循環の形成を図る。

3. いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現事業

市営バスのデジタル化による公共交通最適化や地域の買い物機能の維持等を目的としたデジタル技術を活用したキャッシュレス型の無人店舗であるスマートストアの設置、公共交通機関やスマートストアでの利用による地域経済循環の創出やまちづくり活動の活性化に寄与するデジタル地域通貨「ながいコイン」の展開等、長井市の魅力を高めるとともに市民生活に豊かさや利便性の向上を図る。

長井市 第2期SDGs未来都市計画（2025～2027）

令和7年3月 策定